

**貸借対照表**

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	3,766	関係会社短期借入金	4,900
営業投資有価証券	14,386	1年内返済予定の長期借入金	168
投資損失引当金	△4,390	未払金	181
営業貸付金	96	未払費用	15
前払費用	15	未払法人税等	12
未収入金	176	繰延税金負債	218
その他	39	預り金	60
<b>流動資産合計</b>	<b>14,091</b>	前受収益	37
<b>固定資産</b>		賞与引当金	118
<b>有形固定資産</b>		その他	15
建物	3	<b>流動負債合計</b>	<b>5,727</b>
工具、器具及び備品	12	<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16</b>	繰延税金負債	66
<b>無形固定資産</b>		退職給付引当金	292
ソフトウェア	28	役員退職慰労引当金	12
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>371</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>6,098</b>
投資有価証券	2,050	(純資産の部)	
関係会社株式	84	<b>株主資本</b>	
長期前払費用	0	資本金	18,767
その他	124	資本剰余金	—
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,260</b>	その他資本剰余金	—
<b>固定資産合計</b>	<b>2,305</b>	<b>資本剰余金合計</b>	<b>—</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,397</b>	<b>利益剰余金</b>	
		その他利益剰余金	100
		投資損失積立金	100
		繰越利益剰余金	△8,768
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>△8,668</b>
		<b>株主資本合計</b>	<b>10,098</b>
		評価・換算差額等	199
		その他有価証券評価差額金	199
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>199</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>10,298</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,397</b>

# 損 益 計 算 書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		4,139
営業投資有価証券売上高	3,336	
投資事業組合管理収入	793	
営業貸付金利息	3	
その他の	6	
売 上 原 価		2,129
営業投資有価証券売上原価	1,975	
投資損失引当金繰入額	71	
資金原価	81	
売 上 総 利 益		2,010
販売費及び一般管理費		1,800
営 業 利 益		210
営業外収益		89
受取利息	0	
受取配当金	85	
その他の	3	
営業外費用		162
支払利息	18	
為替差損	143	
その他の	0	
経 常 利 益		137
特 別 利 益		125
投資有価証券売却益	44	
子会社清算益	41	
固定資産売却益	39	
特 別 損 失		13
投資有価証券評価損	12	
投資有価証券売却損	0	
貸倒引当金繰入額	1	
税引前当期純利益		249
法人税、住民税及び事業税		8
当 期 純 利 益		240

# 株主資本等変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				投資損失 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 24 年 4 月 1 日残高	18,767	-	-	100	△9,009	△8,909	9,857
事業年度中の変動額							
当期純利益					240	240	240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	240	240	240
平成 25 年 3 月 31 日残高	18,767	-	-	100	△8,768	△8,668	10,098

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 24 年 4 月 1 日残高	△654	△654	9,203
事業年度中の変動額			
当期純利益			240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	854	854	854
事業年度中の変動額合計	854	854	1,095
平成 25 年 3 月 31 日残高	199	199	10,298

## 個 別 注 記 表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

なお、当事業年度において解約したため、当事業年度末において残高はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

##### (2) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは当社の退職金が、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 営業投資有価証券売上高及び 営業投資有価証券売上原価

「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。借入金利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとに区分し、営業資産に係る借入金利息は売上原価、非営業資産に係る借入金利息は営業外費用に計上しております。

##### (2) 資金原価

6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は変動金利の借入金であります。  
なお、当事業年度において金利スワップ取引を解約したため、当事業年度末において残高はありません。
  - (3) ヘッジ方針  
金利スワップは将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 投資事業組合等への出資金の会計処理  
当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。  
また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。
  - (3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産  
営業投資有価証券 ※1,123百万円  
計 1,123百万円  
※当該資産はパイアウト関連投資先の債務（4,472百万円）に対し担保提供している投資事業組合が保有する営業投資有価証券の当社持分相当額であります。
2. 資産より控除した貸倒引当金の額  
投資その他の資産  
「その他」（会員権） 37百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 17百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）  
関係会社に対する短期金銭債権 3百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 6百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 83百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 一百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 1,059百万円  
売上原価 19百万円  
販売費及び一般管理費 177百万円  
営業取引以外の取引による取引高 11百万円
2. 投資事業組合管理収入の内訳  
投資事業組合管理報酬 793百万円  
投資事業組合成功報酬 一百万円
3. 営業投資有価証券売上原価には評価損が14百万円含まれております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
当事業年度末日における発行済株式の総数  
普通株式 一株  
A種種類株式 30株
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額  
該当事項はありません。  
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,972百万円
投資損失引当金	757百万円
賞与引当金	42百万円
退職給付引当金	104百万円
役員退職慰労引当金	4百万円
固定資産減損損失	29百万円
その他有価証券評価差額金	324百万円
その他	59百万円
繰延税金資産小計	12,293百万円
評価性引当額	△12,293百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	285百万円
繰延税金負債合計	285百万円
繰延税金負債の純額	285百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有望な未上場企業等へ投資するプライベート・エクイティ投資事業を行っており、必要な資金は銀行借入又は親会社からの借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金は短期的な預金等により運用しております。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当事業年度末において残高はありません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として投資事業により生じる営業投資有価証券及び取引関係上の目的等で保有する投資有価証券であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての営業投資有価証券及び投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。

短期借入金及び長期借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを含んでおります。また、短期借入金は変動金利の借入金である為、金利変動リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っていましたが、当事業年度末において残高はありません。なお、当該取引についてはヘッジ会計を適用して行っておりました。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. ヘッジ会計の方法」に記載しております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業投資有価証券については、資産管理規程に従い、投資先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による投資回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信頼度の高い金融機関を契約先とし、相手方の契約不履行によるリスクを軽減しておりますが、当事業年度末において残高はありません。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券の市場リスクに対しては、定期的に投資先の財務状況、市場価格、為替相場等を把握し、有価証券管理委員会の方針に基づき、有価証券運用規程に従いその保有状況を管理しております。

変動金利借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を利用してリスクを軽減しておりました。デリバティブ取引については、ヘッジ取引管理規程に従い経営企画部が取引内容を検討の上、取締役会の承認を得て、取引の実行及び管理を行っておりましたが、当事業年度末において残高はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

投資計画、有価証券の売却計画等に基づき経営企画部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社である株式会社大和証券グループ本社と連携を密にすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,766	3,766	—
(2)営業投資有価証券、有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	3,301	3,301	—
(3)営業貸付金	96	96	—
(4)長期差入保証金（※1）	122	122	—
資産計	7,287	7,287	—
(1)短期借入金	4,900	4,900	—
(2)長期借入金	168	168	—
負債計	5,068	5,068	—

(※1) 長期差入保証金は貸借対照表上、「投資その他の資産 その他」に計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3)営業貸付金、並びに(4)長期差入保証金

これらの時価は帳簿価額と近似している、あるいは近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益証券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらは一年以内で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）（※1）	8,114
その他（※1）	2,971
投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）（※1）	174
その他（※1）	5
子会社株式（※2）	1,954
合計	13,219

(※1) 非上場株式及びその他投資事業組合等への出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 子会社株式は全て非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 大和証券 グループ 本社	(被所有) 100.0% (間接)	兼任 1名 転籍 5名	事業資金 の借入	事業資金 の借入	6,200	関係会社 短期借入金	4,900
					利息の 支払	23	—	—

(注) 1 資金の借入にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 343,272,183円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8,029,665円10銭   |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上